

# 実施献立からみた災害時の食事提供

松月 弘恵 (まつつき ひろえ) 神奈川工科大学 応用バイオ科学部栄養生命科学科 教授

東日本大震災が広範囲の地域に甚大な被害を与えた中、給食施設は食事を出し続けた。このシリーズでは今後の災害対策の一助となることを願い、被災地で実施したインタビュー調査から得られた知見を複数回に分けて掲載する。今回は調査対象である給食施設の生産方式の解説と調査結果の一部を、全6回シリーズで解説する。

## 1. はじめに

これまでの2回の連載において、東日本大震災後に仙台市周辺の地域を対象に行った調査から、前倒しの計画生産を行う院外調理を活用していた施設では、災害時でも1食も欠かすことなく食事提供ができたことを示した<sup>1)~3)</sup>。院外調理を行うセントラルキッチンでは、食事生産だけではなく物流機能も有しているとともに、災害時の代行保障契約を締結していたため食材の入手が可能であった。食事提供を受けるサテライトキッチンでは電気を加熱調理の熱源とする施設が多く、食事提供の復旧が早かった。

一方、自らの施設で食事生産を行う施設内調理施設

では、物流が途絶える状況下では、一般商店に並んでの購入や近隣農家への買出し、支援物資の活用など様々な手段を用いて食材を調達した。今回は施設内調理施設の災害時の実施献立を手がかりとして、災害時の食事提供の実態を振り返り、食事提供を備蓄品との使用との観点から考察する。

## 2. 対象施設と被災状況

表1に施設外調理施設の概要、ライフラインの不通期間と通常の食事提供再開日を示した。対象は医療施設4施設と介護系施設4施設で、給食運営形態は直営5施設、委託3施設であった。医療施設の許可病床

表1 調査施設概要、ライフラインの不通期間と通常の食事再開日

	No	施設の種類の種類	給食運営形態	病床数 入所定員 (人・床)	ライフライン不通期間 (日間) <sup>1)</sup>				通常の 食事提供 再開日 <sup>2)</sup>
					給水	電気	都市ガス	電話	
医療施設	1	一般病院	委託	140	6	1	17	1	4月1日
	2	一般病院	委託	161	8	3	23	21 <sup>3)</sup>	4月7日
	3	一般病院	直営	80	5	7	LPガス	8	4月1日
	4	有床診療所	直営	10	7	3	LPガス	5	4月1日
介護系施設	5	高齢者福祉複合施設 <sup>4)</sup>	委託	100	9	3	35	5	4月1日
	6	グループホーム	直営	18	9	4	電化厨房	6	3月12日
	7	グループホーム	直営	18	8	5	電化厨房	6	3月17日
	8	介護老人福祉施設 <sup>4)</sup>	直営	50	16	3	LPガス	5	4月12日

1) 被災当日を含む

2) 通常の献立を適温提供できるようになった日

3) 被災直後の3日間は使用できたが、その後不通となった

4) 福祉避難所